

決算関係書類

1. 貸借対照表

日本医療福祉生活協同組合連合会

2018年3月31日現在

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	1,273,446,168	【流動負債】	678,607,638
現金預金	613,742,663	買掛金	569,130,444
事業未収金	611,999,265	短期リース債務	22,836,852
商品	9,402,468	未払金	34,802,418
貯蔵品	5,427,216	未払法人税等	11,636,600
未収金	3,822,793	未払費用	20,400,594
未収消費税	1,384,575	前受金	5,788,954
短期リース債権	22,860,816	預り金	2,626,083
立替金	485,289	賞与引当金	11,385,693
前払金	6,032,255	【固定負債】	79,286,005
繰延税金資産	4,302,223	長期リース債務	58,275,253
その他	72,988	退職給付引当金	21,010,752
貸倒引当金	△6,086,383	負債合計	757,893,643
【固定資産】	172,249,595		
【有形固定資産】	64,651,749		
器具備品	8,610,880	(純資産の部)	
減価償却累計額	△6,570,293	【会員資本】	687,802,120
リース資産	2,587,800	出資金	615,100,000
減価償却累計額	△1,925,489	剰余金	72,702,120
レンタル資産	95,516,754	法定準備金	15,000,000
減価償却累計額	△33,567,903	災害対策支援積立金	25,000,000
【無形固定資産】	14,315,249	調査活動積立金	3,000,000
ソフトウェア	13,650,249	新規事業積立金	6,000,000
その他	665,000	経営支援対策積立金	3,000,000
【その他固定資産】	93,282,597	別途積立金	3,000,000
長期未収金	29,966,852	当期末処分剰余金	10,000,000
貸倒引当金	△16,483,426	当期末処分剰余金	32,702,120
長期リース債権	58,738,415	(うち当期剰余金)	(23,715,895)
長期前払費用	7,983,405	純資産合計	687,802,120
差入保証金	187,000		
関係団体等出資金	2,510,000		
繰延税金資産	10,380,351		
資産合計	1,445,695,763	負債及び純資産合計	1,445,695,763

2. 損益計算書

日本医療福祉生活協同組合連合会

自2017年4月1日 至2018年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
医薬品等供給事業		
医薬品等供給高	2,680,238,827	
医薬品等供給原価	<u>2,653,962,519</u>	
医薬品等供給剰余金		26,276,308
教育研修事業		
教育研修事業収益	245,144,411	
教育研修事業原価	<u>193,140,548</u>	
教育研修事業剰余金		52,003,863
斡旋受託事業		
斡旋受託事業収益	94,598,659	
斡旋受託事業原価	<u>83,733,868</u>	
斡旋受託事業剰余金		10,864,791
リース・レンタル事業		
リース・レンタル事業収益	74,260,643	
リース・レンタル事業原価	<u>71,647,458</u>	
リース・レンタル事業剰余金		2,613,185
人材紹介事業		
人材紹介事業収益	37,178,920	
人材紹介事業原価	<u>26,985,672</u>	
人材紹介事業剰余金		10,193,248
その他事業収益		550,000
会費収入		<u>305,878,000</u>
事業総剰余金		408,379,394
事業経費		
人件費	243,913,467	
物件費	<u>123,911,468</u>	
事業剰余金		40,554,459
事業外収益		
受取利息及び受取配当金	191,754	
雑収益	<u>1,392,313</u>	
雑収益		1,584,067
事業外費用		
雑損失	<u>7,729,940</u>	
雑損失		7,729,940
経常剰余金		34,408,586
特別損益		
特別損失	6	△6
税引前当期剰余金		34,408,580
法人税等	11,645,238	
法人税等調整額	<u>△952,553</u>	
当期剰余金		23,715,895
当期首繰越剰余金		8,986,225
当期末処分剰余金		<u>32,702,120</u>

剰余金処分計算書

2018 年 6 月 8 日

(単位：円)

項 目	金 額
I 当期末処分剰余金	32,702,120
II 剰余金処分類	
1 法定準備金	10,000,000
2 任意積立金	
(1) 調査活動積立金	2,000,000
(2) 経営支援対策積立金	2,000,000
(3) 災害支援対策積立金	2,000,000
(4) ブロック活動積立金	2,000,000
(5) 10周年記念事業積立金	2,000,000
(6) 別途積立金	2,000,000
	22,000,000
III 次期繰越剰余金	10,702,120

※次期繰越剰余金には教育事業等繰越金2,000,000円を含みます。

- ①剰余金処分は財務基盤強化を目的とし、割戻しは行いません。
- ②法定準備金として10,000,000円を積立ってます。これにより総会後の法定準備金残高は25,000,000円となります。
- ③2018年度事業の重点課題に対応した積立金として、ブロック活動積立金と10周年記念事業積立金を新たに2,000,000円ずつ積立ってます。調査活動積立金、経営支援対策積立金及び災害支援対策積立金にそれぞれ2,000,000円ずつ積み増します。これにより総会後の積み増した任意積立金は、調査活動積立金残高8,000,000円、新規事業開発積立金残高3,000,000円、経営支援対策積立金残高5,000,000円、災害支援対策積立金残高5,000,000円となります。
- ④別途積立金として2,000,000円を積立ってます。これにより総会後の別途積立金残高は12,000,000円となります。

- 注1 法定準備金は生協法第51条の4第1項にもとづく積立金です。
- 注2 調査活動積立金は2018年度～2021年度にわたって実施する組合員の生協活動参加が健康等にもたらす効果判定に関する調査活動費用に充当する積立金です。
- 注3 経営支援対策積立金は、会員生協との経営懇談会等の費用に充当する積立金です。
- 注4 災害対策支援積立金は大規模災害が発生した際に支援活動の費用に充当する積立金です。
- 注5 ブロック活動積立金は、ブロック主催の研修会等に充当する積立金です。
- 注6 10周年記念事業積立金は、2020年の10周年記念事業の費用に充当する積立金です。
- 注7 別途積立金は、特定の目的を持たない財務強化のための積立金です。
- 注8 次期繰越剰余金には教育事業等繰越金2,000,000円を含んでいます。教育事業等繰越金は生協法第51条の4第4項にもとづく繰越金です。